

(様式1-2)

久喜市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成25年3月 設置の有無: 有

平成27年6月時点

[単位:千円]

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 示した額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
1	D-19-1	久喜市市街地活性化対策事業	南栗橋地区	市	久喜市	直接	(504,457) 3,837,358 <4,341,816>	(0) 0 <0>	(0)	(48,371)	(250,000)	(206,086)	(0)	3,837,358 4,341,816	24 ~ 27	
2	-						(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		~	
3	-						(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		~	
4	-						(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		~	
5	-						(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		~	
6	-						(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		~	
合 計							(504,457) 3,837,358 <4,341,816>	(0) 0 <0>	(0)	(48,371)	(250,000)	(206,086)	(0)	3,837,358 4,341,816		
(うち市町村交付分)							(504,457) 3,837,358 <4,341,816>	(0) 0 <0>	(0)	(48,371)	(250,000)	(206,086)	(0)	3,837,358 4,341,816		
(うち県交付分)							(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
(うち基幹事業)							(504,457) 3,837,358 <4,341,816>	(0) 0 <0>	(0)	(48,371)	(250,000)	(206,086)	(0)	3,837,358 4,341,816		
(うち効果促進事業等)							(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
都道府県名		埼玉県		担当部局名		建設部 都市整備課 都市整備係		建設部 都市整備課 都市整備係		担当者氏名		坂巻謙児				
市町村名		久喜市		電話番号		0480-22-1111(代)		0480-22-1111(代)		メールアドレス		toshiseibi@city.kuki.lg.jp				

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載する。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者名を並べて記載する。

(注8)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注9)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。

(様式1-3)

久喜市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成27年6月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	久喜市市街地液状化対策事業	事業番号	D-19
交付団体	市	事業実施主体(直接/間接)	直接		
総交付対象事業費	4,341,816(千円)	全体事業費	4,341,816(千円)		
事業概要					
<p>本市では、東日本大震災により震度5強の揺れを観測し、豊田土地区画整理事業により誕生した南栗橋地区に液状化現象が発生した。被災された住民が1日でも早く安心して住み続けられ、かつての活気を取り戻すには、地域の実情にあった液状化対策事業の実施が必要であることから、当該地区において液状化対策事業を検討し、事業対象地域は、約36.6haとしている。これまで、平成24年度に液状化の発生原因の特定や地質調査を行い、液状化対策工法を検討し、平成25年度に、当該地区に有効な液状化対策工法(地下水位低下工法)の実証実験を行った。平成26年度より、詳細な地質調査を実施し事業区域を確定させた上で工事に向けた詳細設計を行う。その後、住民説明会を開催しながら、関係権利者との合意形成を図り、平成27年度の事業着工を目指す。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成24年度&gt; 地質調査を実施し、液状化の発生原因を特定するとともに、当該地区の特徴を把握し、当該地区にあった液状化対策工法の検討を行った。</p> <p>&lt;平成25年度&gt; 当該地区で有効な液状化対策工法(地下水位低下工法)の実証実験を行い、工法の有効性や安全性を確認した。</p> <p>&lt;平成26年度&gt; 合意形成が図られたことから、地質調査及び詳細設計を行い事業計画案を作成した。</p> <p>&lt;平成27年度&gt; 事前家屋調査を実施し、地下水位低下工法による液状化対策工事を実施する。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本市の南栗橋地区は、東武日光線南栗橋駅を中心として豊田土地区画整理事業により造成され誕生した街である。この度発生した震災では、この南栗橋地区において液状化による被害が発生し、住宅は傾きや沈下など多大な被害を受け、道路、上下水道などライフラインにも大きな被害をもたらした。</p> <p>このことから、公共施設と宅地の一体的な液状化対策事業を実施する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式1-4)

久喜市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成27年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい (単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.5a	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	D-19-1	久喜市市街地液状化対策事業	南栗橋地区	市	久喜市	直接	1/2	(0)	(0)	(0)			
								3,837,359	3,837,359	2,878,019			
								<3,837,359>	<3,837,359>	<2,878,019>			
合計額								(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
合計額								3,837,359	3,837,359	2,878,019	0	0	
合計額								<3,837,359>	<3,837,359>	<2,878,019>	<0>	<0>	
都道府県名	埼玉県		担当部署名	建設部都市整備課 都市整備係			担当者氏名	坂巻謙児					
市町村名	久喜市		電話番号	0480-22-1111			メールアドレス	tashi@city.kuki.lg.jp					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。  
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。  
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)  
(注4)基金を道成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。  
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。  
(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。